

明日への力

日本総合研究所

創発戦略センター

エキスパート 三輪 泰史

78



少子高齢化の進展、経済成長の停滞、気候変動の深刻化、国際情勢の不安定化などを受け、わが国の社会は大きな転換点を迎えています。従来の経済発展スキームでは、地方の社会・経済は成長から取り残されがちで、結果として都市と地方の格差が拡大してきました。しかし、わが国を取り巻く環境が激変し、東京一極集中モデルの課題が露呈する中、新たな社会・経済の活力源として、地方のポテンシャルを生かした

ビジネス創出への期待が高まっています。経済成長を免罪符とした従来の画一的な社会が限界を迎え、これからは「個」がよりフォーカスされ、それぞれの幸福度、満足度、ウェルビーイングが重視されるようになりま。ただし、「個」の重視は孤立ではなく、「個」の想いや特徴を生かした協働・協生をベースにした新たな社会像でなければなりません。日本総研では、「企業や市民がそれぞれ他者に提供できる価値を育み、提供および受領しあうこと」を「自律協生」と呼び、地域課題の解決の可

ーションといった政策をはじめ、都市住民の力やノウハウを農村部に取り込む動きが盛んになっています。都市住民がプロとして地域に入り、地域のプロ(例：地場企業、農業者)と「プロ×プロ」で共創することが、地域特性を生かした新ビジネス創出につながります。

「稼げる地方創生」が求められます。地域をまたぐ自律協生モデルのカギとなるのがデジタルトランスフォーメーション(DX)です。ICT、AI、ロボティクスなどのデジタル技術を駆使することで、物理的な距離に捉われない協働が可能となります。コロナ禍に広がったりリモートワーク、二拠点居住、ワーケーションはもとより、今後はスマート農業を用いた遠隔農作業やメタバースでの特産品販売のように居住地に捉われないビジネスモデルが台頭するでしょう。

「自律協生」の視点を生かした ビジネス創出と地域振興

能性を提唱しています。そのような社会では、個性と協働は相反するものではなく両立可能であり、地域の特性に合わせてさまざまな個が共創する「自律協生型の地域活性化」となります。

自律的な個の協働・協生は2パターンに大別できます。一つ目が地域内での協働・協生、もう一つが地域をまたいだ協働・協生です。ここでは、後者の代表例として、都市と農村地域の連携を取り上げます。農村の人口減少と高齢化が加速する中、農林水産省の都市農村交流や農山漁村発イノベ

でのビジネス創出が必要です。日本全体の経済が停滞し、個人の収入が伸び悩む中、かつてのように、「豊かな都市が農村を支える」という構造が成り立たなくなり、ボランティアでの地方への貢献の拡大は簡単ではないからです。用水路の清掃や稲刈り等をボランティアに期待しても、規模は限定的で持続性も担保できません。一方、これらの作業に都市住民がビジネスとして関与する形になれば、収入源となり一度限りではない永続的な連携となります。このようなボランティア・経済と市場経済を融合した

都市と農村を結ぶ自律協生の実現には、企業の在り方にも変化が求められます。従業員をプロとして地方に送り出すことを企業の価値向上、収益増加につなげることが、取り組み拡大に直結します。現在、SDGsに積極的に取り組む企業や商品・サービスが高く評価され、企業の成長につながっているように、今後は自律協生的な取り組みが価値向上につながるような仕掛けが求められます。

2月26日に当テーマでシンポジウムを実施します。詳細はQRからご覧ください。

*記事に関するお問い合わせ先

合わせは、rco@web

@m.jr.co.jpまでお

願い致します。

